

# 資金的会計観としてのカーソン説

佐藤倫正

## 1. 序

A. B. カーソンの名は、<sup>(1)</sup>資金計算書にかかわる文献の中で、いくつか異った形で取り上げられている。たとえば、資金計算書における資金概念と作成方法を研究したグレゴリー＝ワラスは<sup>(2)</sup>運転資本概念の主張者としてカーソンをとらえている。また、<sup>(3)</sup>広義資金概念に立ち帰るべきことを主張した L. ゴールドバーグは、資金の広義概念から運転資本概念への移行を指摘した人としてカーソンを取り上げている。彼にとってカーソンは広義資金概念を主張する契機を与えた人である。染谷教授は、ひとつは、資金計算書が基本的会計報告書として貸借対照表および損益計算書と並ぶことを予見した人として、<sup>(4)</sup>いまひとつは、インフレーション会計に対する資金計算書の利用を発案した

---

(1) Albert Ben Carson, (1913— ), Professor of Accounting at the University of California, Los Angeles, は1961年にアメリカ会計学会会長を勤めた。

(2) Robert H. Gregory and Edward L. Wallace, "Solution of Funds Statement Problems — History and Proposed New Method"; *Accounting Research*, April, 1952, p. 103.

(3) Luis Goldberg, "The Funds Statement Reconsidered"; *The Accounting Review*, October, 1951, p. 485. ゴールドバーグは、資金概念が広義概念から運転資本へ移行したというカーソンの見解を取り上げて、「この重点の移行は間違った方向のものであり、初期の概念の方がより説得力があり、より満足のいくものであり、かつより合理的である」と述べている。

(4) 染谷恭次郎、『資金会計論』増補11版, 昭和48年, 381 ページ。

人としてカーソンを取り上げている。<sup>(5)</sup>

私見によれば、カーソンの主張は、資金計算書とのかかわりを少し取り外したところに、彼の立論の基礎となる思考を隠している。この小論の課題は彼のこの基礎的思考を明らかにすることである。そこで本稿では、アカウントingleビュー誌に掲載された彼の次の三つの論文を検討することによって、彼の立論の基礎になっているこの基本的思考を描きだし、ついで、資金計算書および伝統的会計観とのかかわりにおけるカーソン説の位置づけを明らかにしたい。

- 1) "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting," April, 1949.
- 2) "A Funds - Change - Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement," July, 1954.
- 3) "Cash Movement ; The Heart of Income Measurement." April, 1965.

## 2. カーソン説の検討

### 1. 財務会計における資金の源泉・運用観

—1949年—

1949年に発表された「財務会計における資金の源泉・運用観」と題する論文<sup>(6)</sup>の冒頭で、カーソンは、次のように述べている。

「資金計算書はひとつの観点を具体的に体现している。その観点は財務会

(5) 染谷恭次郎，前掲著，414—420 ページ。

(6) A. B. Carson, "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting," *The Accounting Review*, April, 1949, p. 159.

計の原理の（展開をもたらす）いくつかの種を与えてくれる。」<sup>(7)</sup>

ここに言う、資金計算書に具体的に体现されているひとつの観点とは、この論文の標題からも知られるごとく、「資金」の「源泉と運用」のことである。カーソンは資金の源泉と運用という観方を持ち出すことによって、財務会計のいくつかの重要な領域の新らしい意味づけあるいは勧告をおこなおうとするのである。<sup>(8)</sup>

当時、カーソンは資金を運転資本と解していた。<sup>(9)</sup> 運転資本は企業の支払能力の指針としてかねてより重視されて来ている。それ故、運転資本は財務会計の体系の中でもっと重要な地位を占めるに値するとカーソンは説く。殊に、経営者を企業に投下された資金の受託者とみなした場合、資金とその源泉ならびにその運用を記録し報告することは、与えられた会計責任を果すという意味で、財務会計の主たる任務であると説くのである。

それでは、資金の源泉と運用を記録し報告することを財務会計の主要な任務と考えた場合、そこからいかなる解釈あるいは提言が引き出し得るか。以下この点を検討してみることにする。

(7) Ibid., p. 159.

(8) 財務会計の原理を展開する種としてカーソンは次の六つの事項を取り上げている。

1. 運転資本の重要性 2. 資金の受託者としての経営者 3. 費用収益の対応 4. 会計手続における資産評価 5. 貸借対照表の資金の源泉と運用としての解釈 6. 複式記入に関する資金の源泉・運用説

このうちの1と2は、資金あるいは資金の源泉と運用の、情報としての有用性を指摘したものである。これに対し、3と4は、資金の源泉と運用を重視した場合に、それから有益な提言あるいは勧告がなされることを明らかにしたものである。6は、資金の源泉と運用という観方をした場合に、意味のある解釈がなされることを明らかにしている。5に関しては、一部は資金の源泉と運用という解釈が成り立つことを指摘しているが、大半は規範的叙述がなされている。

(9) 彼は W. M. Cole および E. H. Finney に代表される広義資金概念から運転資本へ移行したことを明らかにしている。また脚注において、M. ムーニツのごとき資金の狭義化の動きがあることを指摘している。

## (1) 対応原則と資金の源泉・運用観

一般に、期間利益は当期に実現した収益とそれを獲得するために要した費用とを対応させて求められる、と説かれる。収益、費用および両者の対応の概念は、伝統的会計の枠組みのなかで中心的地位を占めると考えられているのである。<sup>(10)</sup>しかしながら、資金の源泉と運用を強調するカーソンは、この対応原則に対して全面的賛成をしない。この点は彼の次の引用からおおよそ明らかとなろう。

「会計手続に関する資金の源泉・運用観にあっては、費用収益の対応による期間利益決定の問題は第二次的なものになる。このことは期間利益決定が重要でないと言うのではない。ただそれは、諸勘定および財務諸表において、資金の源泉と運用の姿が不明瞭にならないような方法で費用および収益が取扱われるよう示唆するだけである。当期の資金運用でない項目がその期の費用として計上されなければならない時は常に、資金フローの姿が費用収益対応プロセスによって曇らされるという難点が生ずる。」

この引用から知られるごとく、彼は、正しい期間利益決定の必要性は認めるのであるが、それが為に資金フローが分断されて報告されることに否定的態度を取るのである。カーソンによれば、収益たる資金のインフローにまず見合わされるべきは費用たる資金のアウトフローである。そうすることによって資金フローの姿が正しく保たれるのである。この立場からは、当期の資金支払を伴う費用とそうでない費用、例えば減価償却費のごときは、厳然と区別される。

「資産から用役が引き出された期に当該費用を計上せんとする会計手続に

---

(10) たとえば、A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory*, 1953, A A A Monograph No. 5, p. 30 大塚俊郎訳『会計理論の構造』, 第7版, 昭和50年, 45ページ。

(11) Carson, op. cit., p. 161.

は賞賛すべき点が多くある。確かに、このような会計処理は慣習的な発生主義会計の真髄である。しかしながら、たとえそうだとしても、そのことが、減価償却費およびそれと同様の償却が、他の大部分の費用と全く同じであると示唆あるいはほのめかす根拠にはならないのである。<sup>(12)</sup>

そこで彼は、正しい期間損益計算をおこないつつ、資金フローの姿を曇らせない開示方法を提案している。その第一は、損益計算書とともに資金計算書を提出することである。資金計算書では、損益計算書で示された利益に非資金項目が加算あるいは減算される。これによって、同じ費用でも、当期の資金支出を伴うものとそうでないものとの違いが明らかにされるからである。第二の工夫は、製造業でない企業の場合に、損益計算書上で非資金項目を一括してグルーピングして示し、中間項目として営業活動からの資金の額（F P O）を算定する形式を採用することである。<sup>(13)</sup>

## (2) 資産評価論への適用

資産勘定は時価を反映すべきか原価を基礎とすべきかの論争に、資金の源泉・運用観は明解な解答を与える。

カーソンによれば、資金の源泉・運用観を採用するならば、資産評価は原価を基礎にすべきである。<sup>(14)</sup> 増価を認識することは容認されない。資金の源泉と運用を強調する立場からは、「どれだけ」の資金が運用されたかが重要であって、資金を運用した後の増価は、その金額に相当する資金運用があったわけではないから、これを記録の対象とすべきではないのである。

(12) Ibid., p. 162.

(13) Ibid., p. 162.

(14) 彼は次のように述べている。「それ（資金の源泉・運用観）は原価を要求する。これは、会計が本質的に運転資本の源泉と運用の歴史的記録をおこなう過程であるとみなされる場合の唯一の解答である。」Carson, Ibid., p. 163.

## (3) 貸借対照表への適用

貸借対照表は、一般には一定時点における企業の資産と持分の状態を示す計算書とみなされている。あるいは、時価で評価されていない貸借対照表は、企業の運転資本と過去の資金運用額の未償却部分とその源泉を示す表と見ることもできる。カーソンによれば、資金の源泉・運用観を採れば、貸借対照表は後者の性格を帯びるのである。<sup>(15)</sup>

この観方を貫ぬけば、貸借対照表に関して次のような勧告がなされる。<sup>(16)</sup>

- a. 運転資本の額が明示できるような貸借対照表のフォームを採用すること。これによって、貸借対照表と資金計算書との連携が果される。正味短期貨幣資産を資金概念として採用するならば、貸借対照表もそれに応じた区分を設けるべきである。
- b. 減価償却引当金累計額を示す場合、減価償却積立金 (Reserve for Depreciation) という表現を廃し、Cost allocated to Depreciation to date というような表現に代えること。
- c. 社債発行差金については、資金の運用があったわけではないから、これを貸借対照表に計上するのは当を得ない。従って、繰延資産として処理することも、社債の評価勘定として処理することも妥当ではない。社債は実際手取額で表示し、時の経過に応じて毎決算期末に社債勘定を増加させるべきである。
- d. 貸借対照表の貸方合計を「負債および資本」ではなく「資本の源泉」とする。サブタイトルもそれに応じたものに変更する。たとえば、固定負債は「社債権者からの資金」というように改める。資本は「株主からの資金」および「留保された利益からの資金 (Funds Provided by Retained Earnings)」というように改める。

---

(15) Ibid., p. 163.

(16) Ibid., p. 164.

これらの勧告は、資金の源泉と運用を重視することを前提にした貸借対照表の改造である。この考え方を更に厳密に貫徹くと、ホイトニイ<sup>(17)</sup>が示したごとき貸借対照表の作成へと向うであろう。更には、タガート<sup>(18)</sup>のごとき二分割貸借対照表へと向うべきことが予想されるのである。

#### (4) 複式記入に関する資金の源泉・運用説

カーソンは、複式簿記における借方および貸方記入を、資金の源泉と運用で説明しようと試みる。

貸借対照表および損益計算書に資金の源泉・運用観が適用されるのであれば、それら会計報告書の基礎となる複式記入にも、この観方が適用されうると考えるのである。

当時の、そして今日でもそうであるが、簿記テキストにおいて広くおこなわれている貸借記入ルールの説明の仕方は、資産の増加は借方に減少は貸方に、負債および資本の増加は貸方に減少は借方に、収益の計上は貸方に費用の計上は借方に、という勘定増減のパターンを明らかにするものである。別の言い方をすれば、実在勘定の増減メカニズムを基礎として説明がなされるのである。この場合、名目勘定たる収益および費用は、純財産の変化の原因を説明するものとして取扱われる。

これに対し、カーソンは、貸方を資金の源泉（の側）、借方を資金の運用（の側）というように理解することによって、複式記入の説明が一層明確になると考えている<sup>(19)</sup>。以下、この点を検討してゆこう。

複式記入を源泉と運用の二面で説明するための出発点として、彼はまず、

(17) W. H. Whitney, "What is a Balance-Sheet?," *The Journal of Accountancy*, October, 1940, p. 308.

(18) P. Taggart, *Profit and Balance Sheet Adjustment*, London, 1934.

(19) かつては W. M. Cole がこのような解釈をしようとした。W. M. Cole, *Accounts ; Their Construction and Interpretation*, Boston, 1908. p. 14.

運転資本のプールを仮想する。そうすれば、この額が増加したならば、それを増加させた理由が源泉であり、運転資本の増加したことが資金の運用である。逆に、運転資本が減少したならば、減少したことが源泉であり、運転資本の振り向けられた先（使途）が運用である。資金の増加が資金の運用であり、資金の減少が資金の運用である、という説明はわかりにくい、彼は運転資本を資金が流れる途中の貯水槽とみなすことによってこの難点を解決しようとする。彼は言う。「資金（という貯水槽）への追加は運用である。そこ（貯水槽）からの引き出しはそれが源泉である。」<sup>(20)</sup>

次に彼は、運転資本内部の取引に目を向ける。この種の取引は資金への追加と資金からの引き出しが同時に起っていると見る。従って、この場合も資金の源泉・運用説は妥当すると見るのである。

次いで彼は、運転資本の外部の取引に目を向ける。株式あるいは社債の発行と引換えに固定資産を取得する取引がこれに該当する。これら取引については、カーソンは、仮装（pretence）に頼る必要があるとする。つまり、株式あるいは社債の発行によって現金等価物が受領され、それがただちに、固定資産の取得のために支払われたと仮装するのである。この仮装は事実に非常に近いという点で妥当性を持つ。ただし取引価格が公正であることが、この仮装の妥当性を保証する前提となる。<sup>(21)</sup>

最後にカーソンは、期末の決算修正記入および振替記入に対して資金の源泉・運用観の適用を考察する。費用・収益の見越・繰延の結果流動資産あるいは流動負債が増減する場合、これは期間利益計算のためになされるのであるが反面これは資金を正しく測定することにもなる。この意味で、見越・繰延の結果としての資金の増減は、資金の源泉・運用で説明されうる。ただし、カーソンは、減価償却のごとき固定項目に関する期末決算修正にこの観方を

(20) Carson, op. cit., p. 167.

(21) Ibid., p. 167.



適用するのは減価償却が資金の源泉であるかのごとき無用の混乱をまねくので、好ましくないと考えている。

集合損益勘定への振替は、借方と貸方の算術的平均性を維持するためになされる。この仕訳をも源泉と運用でとらえるのは少し無理のようである。カーソンは、「これらは純粹に機械的な操作であり……源泉と運用の意味は付与されるべきでない<sup>(22)</sup>」と述べている。

以上を要約すると、資金の源泉・運用観は複式簿記における貸借記入の相当部分に適用可能であるが、すべての貸借記入を説明し尽そうとするには無理があるということである。

ここに至ってカーソンの1949年論文の狙いがどこにあるかおよそ明らかになろう。1949年論文は資金計算書そのものを論じたのではない。そうではなくて、資金計算書において典型的に示されている資金の源泉と運用に着目し、この資金の源泉と運用という観点が、財務会計の重要ないくつかの領域で意味を持ち得ることを明らかにしようとしたのである。資金——ここでは運転資本——の源泉と運用という視点からのひとつの会計観がここに素描されていると見ることができるのである。

## 2. インフレーション会計への資金計書の活用

——1954年——

「インフレーションによる慣習的利益測定の歪みの計算に対する資金計算書アプローチ<sup>(23)</sup>」と題するこの論文は、資金計算書とインフレーションが交錯する領域を最初に扱ったものである。1954年といえば米国においてインフレ

(22) Ibid., p. 169.

(23) A. B. Carson, "A Fund-Change-Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement," *The Accounting Review*, July, 1954, pp. 378-382.

ーション会計に対する関心が高まりつつある時期であった。1952年にAAAが、Supplementary Statement No.2, “Price Level Changes and Financial Statements”を公表している。これは、貨幣価値で修正された財務諸表の有用性を示唆し、監査は不要であるが、補足的財務諸表としてそれが提出されることが望ましいと勧告している。このことは、同じAAAの1948年改訂版“Accounting Concepts and Standard Underlying Corporate Financial Statements”の重要な変更である。

### (1) カーソンの基本的立場

カーソンは、会計がインフレーションの影響を何らかの方法で報告することには賛成する。しかし貸借対照表および損益計算書を指数修正して補足的財務諸表として開示することには賛成しない。彼は、資金計算書を用いて、インフレーションが企業利益に及ぼす影響額を計算し、その結果を解説的なコメントにまとめて開示することを提案している。<sup>(24)</sup>この場合、資金計算書は、インフレーションが企業利益に及ぼす影響額を計算するための一種の運算表のように機能する。あるタイプの資金計算書に盛られている内容がこの目的に適しているところにカーソンが着目したのである。

以下、この目的での資金計算書の利用の仕方の概略を明らかにしたい。

### (2) インフレーションが企業利益に及ぼす影響額の把握

インフレーションが企業利益に及ぼす影響を計算するために用いられる資

(24) このことは彼が次のように述べていることから明らかとなる。「この論文は二つの目的を持っている。ひとつは、改革者（貨幣価値の変動期に、その影響を会計報告書に取り込もうとする論者）に対して、彼等の主張をもう少し穏健なものにするなら成功の可能性が大きくなることを示唆することである。単純で、叙述的で、専門的過ぎない補足的コメント（正式の計算書を含まない）が提案される。そしてその例が示される。いまひとつの目的は、資金計算書が、伝達すべき情報を引き出して構成するのに有効でありうことを示唆することである。」Carson, Ibid., p. 373.

金計算書は、次表のような形式が望ましい。この目的で採用される資金概念は正味短期貨幣資産である。運転資本概念がこの目的にふさわしくないのは、そこに棚卸資産が含まれているからである。貨幣項目の購買力損益を算定するためには棚卸資産が除かれていた方が好都合である。また、棚卸資産が費用化された場合の費用の歪みを計算する必要があるため、棚卸資産は資金から除かれて非資金項目に並べられた方が好都合なのである。また、この目的で採用される資金計算書の様式は、いわゆる調整式が好ましい。すなわち、期首資金有高を示し、これに当期資金流入を加え、これから当期資金流出を差し引いて、期末資金有高へ至るという過程が示される形式である。更に、営業活動からの資金(F P O)を計算するのに、利益に非資金項目を加え戻す(add back)する形式が望ましい。この形式では、非資金項目が一箇所にとまとめられて配列されるからである。

資金計算書

期首資金	××××× (A)
資金の源泉	
当期利益	×××
非資金費用	
売上原価	××× (a)
減価償却費	××× (b)
前払費用減少	××× (c)
社債発行差金償却	××× (d)
備品売却損	××× (e)
営業活動からの資金	××××
備品売却手取金	××××
資金の源泉会計	××××× (B)
資金の運用	
商品仕入	××××

設備購入	××××
社債償還	××××
配当支払	××××
資金の運用合計	<u>×××××(C)</u>
期末資金	<u>×××××(D)</u>

インフレーションが企業利益に及ぼす影響は次の二つに分けられる。

- (a) インフレーションによって生ずる企業の報告利益の歪み。多くの費用が過少に計上されていることから生ずる。
- (b) 貨幣項目から生ずる購買力損益

そこで、次に、この影響額を計算する目的で資金計算書がどのように利用されるかを明らかにしてみよう。

(a) 報告利益の歪みの計算

カーソンによれば、正しい損益計算は、当期の収益から、それと同一購買力単位で測定した費用を差し引いてなされるべきである。それ以外の費用収益対応による損益計算は歪みのある数値をもたらす。

この線に沿った対応計算をおこなう場合収益の方は当期の貨幣の購買力単位で測定されていると考える。これに対し、費用は、当期の購買力単位で測定されているものとそうでないものに分けられる。いわゆる現金支出費用 (out of pocket expense) は前者であり、それ以外の費用は後者である。ところで、資金計算書の非資金修正欄で示される項目はすべて後者に分類される。先に掲げた資金計算書の a. b. c. d. e の項目がその例である。これらは、支出が当期以前になされていて、その費用化が当期になされているのである。(ただし、売上原価については、当期仕入分が費用化されていることもありうる。特にLifo 計算が採用されている場合はそうである) 従って、これらの項目が、収益と同一購買力水準での対応を欠いているのである。

そこで内部資料より a. b. c. d. e の支出時の購買力指数を求め、それと

当期の購買力指数との差額（これは修正率と呼ばれる）をそれぞれに乗ずることによって、費用の歪み（この場合は過小表示額）が算定されるのである。<sup>(25)</sup> この意味で、資金計算書は、報告利益の歪みを計算するための有効な媒体となるのである。

#### (b) 貨幣項目の購買力損益の計算

貨幣項目の購買力損益は、簡便には、期首の正味貨幣資産（あるいは負債）に期中の購買力指数の減少（修正率）を乗ずることによって得られる。これは期中の資金フローが期末に一括して生じたと仮定することになる。より正確な計算をおこなうには、期首資金額（A）、期中の資金流入（B）および期中の資金流出（C）を、そのつどの購買力指数で換算して、購買力指数で換算された期末資金額（ $A' + B' - C' = D'$ 、ただし'は換算後であることを表わす）を求め、これと期末実際資金有高（D）と比較して、貨幣項目の購買力損益（ $D - D'$ ）を求めするのである。

ところで、当然のことながら、資金計算書にはA、B、C、Dすべての数値が表示されている。B、Cについては必要に応じて内部資料を用いて分解すればよい。従って、資金計算書を利用することによって、貨幣項目の保有から生ずる購買力損益を、長期負債に関する部分を除いて、一覧表示でき

(25) この場合に用いられる購買力指数および修正率は、たとえば、次のようにして求められる。

		物価指数	購 買 力 指 数	修 正 率
19×1年	△月31日	55	2 (111÷55)	1
	— —	80	1.375 (110÷80)	0.375
	— —	90	1.22 (110÷90)	0.22
	— —	100	1.1 (110÷100)	0.1
19×1年	12月31日	110	1	0

¥1,000,000の費用に該当する修正率が1であれば、¥1,000,000の費用が過少計上されており、¥1,000,000の費用に該当する修正率が0.375であれば、¥375,000だけ費用が過少計上されている、という計算をおこなうのである。

るのである。カーソンは次表のごとき具体例を示している<sup>(26)</sup>。

		修正係数	
期首	正味短期貨幣性資産	162,589.13	(1.0081) 164,036.17
加算：(源泉)			
	F P O	18,676.14	(1.0054) 468,763.86
	固資産売却	466,246.13	(1.0089) <u>18,842.36</u>
	合計		651,642.39
差引：(運用)			
	商品購入	362,426.08	(1.0054) 364,383.18
	設備購入	29,986.52	(1.0000) 28,986.52
	社債償還	20,000.00	(1.0062) 20,124.00
	当期支払	3月	15,985.00 (1.0062) 16,227.97
		6月	15,985.00 (1.0152) 16,084.11
		9月	15,985.00 (1.0000) 15,985.00
		12月	15,985.00 (1.0000) <u>15,985.00</u>
	計		<u>477,775.78</u>
	資金当在高 (購買力で測定)		173,866.61
	差引期末正味短期貨幣性資産		<u>172,158.80</u>
	損失		<u>1,707.81</u>

カーソンの資金概念には長期負債は含まれていない。従って、上記公式をそのまま適用した場合は、長期負債から生ずる購買力利得は考慮外におかれることになる。カーソンはこの欠陥を補なうために、長期負債から生ずる購買力利得はそれが実現した時のみ認識するとの立場をとる<sup>(27)</sup>。長期負債から生ずる購買力利得が実現するのは、それが返済される時である。この返済取引はそれが生じた期の資金計算書の資金の運用欄に示されるから、正味短期貨

(26) Carson, Ibid., p. 381.

(27) Ibid., p. 381.

幣項目から生ずる購買力損益にせよ長期負債から生ずる購買力利得にせよ、いずれも資金計算書にかかわらしめて計算表示することが可能となるのである。

### (3) 1949年論文との比較

当論文では、インフレーションが企業利益に及ぼす影響額を資金計算書を媒介にして計算する方法が説かれている。この着想の基礎になっているのは、第一に資金フローの重視、第二に資金費用と非資金費用の区別であることは疑いを入れない。この点で、1949年に展開されたカーソンの損益計算観が変わることなく貫かれていると見ることができる。また、資金計算書に立論の根拠を求めている点でも両論文に相通ずるものがある。もっとも、資金概念が運転資本から正味短期貨幣資産へと変化している点が、両論文の主要な相違点となっている。

## 3. 現金運動と利益計算

—1965年—

1960年代は、時価主義の主張がより巧妙な装いを凝らして再び抬頭してきた時期である。1965年に発表された「現金運動；利益測定<sup>(28)</sup>の核心」と題する小論は、このような時期にあつて、カーソンのこれまでの主張を再確認したものと見てよいであろう。彼は、経済学的利益概念あるいはカレントコストに反対する。そして現金フローの重要性を説くのである。

現金運動が期間利益計算の基礎たるべきことを主張して、カーソンは次のように言う。

「貨幣経済にあつては、企業経営者のひとつの目標（唯一の目標でないに

---

(28) A. B. Carson, "Cash Movement; The Heart of Income Measurement", *The Accounting Review*, April, 1965, pp. 334—337.

しても)は、(所有者との間の取引から生ずるときものは別にして)正味貨幣の流入率を長期的に極大化することであるから、期間純損益の決定は、費用収益の意味のある対応が要求する場合のほかは、現金運動からはずれるべきでない。この要求に従えば、通常、一期間の特定の現金受領と現金支出を単純に対応させて純利益を算定することは出来なくなる。対応の手続を容易にするために、回収時ではなく販売時に収益を認識して、現金流入の見越がおこなわれる。多くの費用は現金支出を見越すことによって認識される(たとえば、未払賃金のごとく)。別の場合には現金支出の費用化が繰延べられなければならない(たとえば減価償却費のごとく)。発生主義会計は、より意味のある期間利益の測定をおこなう必要がある場合に、現金の運動を前か後ろかに単にズレ込ませる(“leading and lagging”)に過ぎないのである。現金の収支が全過程の焦点であることに注意すべきである。<sup>(29)</sup>

次いで彼はここより一歩を進める。現金運動と緊密な関連がある時に期間利益の正確性(信頼性、妥当性)が期されると仮定すれば、代替的会計処理が存在する場合にそれなりの決着をつけることが出来ると主張するのである。四つの場合を挙げている。第一にLiFoかFiFoかについては、売上原価が現金フローにより近くなるという理由でLiFoを良しとする。第二に直接原価計算か全部原価計算かについては、直接原価計算の方が、現金フローを強調する立場により近い。第三に税効果会計については、それを利用することによって支払税額と税費用の隔りが大きくなるという理由で反対する。第四に定率法か定額法かについては、定率法の方が現金フローの事実により近い、といった具合である。

最後に彼は修正原価主義会計について触れている。貨幣価値修正は、現金

---

(29) Ibid., pp. 335—6.



フローの重視の放棄ではなく、現金フローの純化を意味するものである<sup>(30)</sup>。

先の両論文との比較をおこなっておこう。利益計算において資金フローがその基礎となっているという考え方は、資金の源泉・運用観で展開された利益計算に対する態度、および、インフレーション会計への資金計算書の活用で示された立場と基本的に同じであると見ることができる。ただし、当論文での資金概念は最狭義の現金が採用されている。

### 3. カーソン説の位置づけ

#### (1) 資金計算書論の発展の中でのカーソン説

カーソンの三つの論文に共通しているのは資金フローを重視する立場である。資金フローを重視し、そこから意味のある解釈あるいは提言を引き出すという手法においても一貫したものが見うけられるのである。

ところが、利益計算に関する彼の提言の基礎となる資金概念が、運転資本から現金へと次第に狭義化していつている。この第一の原因は当時の資金計算書論の実状に求めるのが最も簡明であろう。

1949年当時は、運転資本資金概念がほぼ定着していて、そこからやがて狭義化が進行しようとしている時期にあった。たとえば1940年に、H.クンツは、資金計算書の目的が運転資本<sup>(31)</sup>の変化を示すことにあると解している。1944年に

(30) Ibid., p. 337.

(31) H. L. Kunze, "A New Form of Funds Statement", *The Accounting Review*, June, 1940.

クンツは、資金計算書が明らかにしようとしているものとして次の三つの見解があることを指摘する。

1. 現金の受領と支払い。
2. 貸借対照表の運転資本区分を通過する価値の流れ。
3. 貸借対照表全項目の変化。

そして彼は次のように言う。「もし第一の見解が正しいのであれば、この計算書は収支計

は J.マイヤーも同様の主張をおこなっている<sup>(32)</sup>。1943年には M.ムーニッツが運  
 転資本から棚卸資産および前払費用を除いた資金概念を提唱し<sup>(33)</sup>、1944年には  
 H.スコービルが現金資金計算書の分析的作成を明らかにしているのは<sup>(34)</sup>、当  
 時の通説とは異なる新らしい方向を打ち出しているのである。カーソンが運  
 転資本概念を前提にして資金の源泉・運用観を展開させたのは、運転資金計  
 算書が当時支配的であったからと考えられるのである。

1954年の論文で正味短期貨幣資産が資金概念に採用されているのは、主と  
 して貨幣項目の購買力損益を算定したいがためである。1965年論文で現金資  
 金が採用されるに至っているのは、利益計算と資金フローの関係をより精密  
 にとらえることを図ったからと考えられる<sup>(35)</sup>。ひと口に資金がフローすると言  
 っても、現実にフローしているのは現金だからである。しかし、1949年論文  
 で運転資本を資金とみなし、運転資本の重要性を説き、同時に損益計算にお  
 ける資金フローの重要性を説いていることを考え併せれば、1965年に至って  
 の資金概念の狭義化は、ある種の自己矛盾であることは否定できないであ  
 ろう。

---

算書 (cash summary) と呼ばれるべきであり、すべての非現金項目は排除されるべき  
 である。もし第三の見解が正しいのであれば、この計算書は、この期間の貸借対照表のす  
 べての変化を要約すべきであり、名称もそのように表わされるべきである。どちらかと  
 いうと、この計算書の目的は、運転資本項目の期間変化を示すことによって、貸借対照  
 表の流動区分の変化を説明しようとするところにあると見受けられる。」

(32) John N. Myer, "Statement Accounting for Balance Sheet Changes," *The Accounting Review*, January, 1944, p. 32. 「当計算書の唯一の目的は、運転資本にお  
 ける変化の説明を提供することであるから、運転資本に影響しない取引による貸借対照  
 表のいかなる変化も排除されるべきである。」

(33) M. Moonitz, "Inventories and the Statement of Funds," *The Accounting Review*, July, 1943.

(34) H. T. Scovill, "Application of Funds Made Practical," *The Accounting Review*, January, 1944.

(35) 様々な資金概念と利益との相互関係については G. J. ストーバスの次の論文で論究さ  
 れている。G. J. Staubus, "An Alternative Asset Flow Concepts," *The Accounting Review*, July, 1966, pp. 397-412.

## (2) 伝統的会計観とカーソン説

カーソン説、とりわけ損益計算に関するカーソン説の特徴はどこにあるのか。この点を明らかにするには、当時の支配的会計観を代表するとみなされるペイトン＝リトルトンの共著『企業会計基準序説』<sup>(36)</sup>の損益計算に関する見解を引き合いに出してみるのが良いであろう。そこでは次のように述べられている。

「すべての原価は、……収益との本質的な関係において同質であり、かつ、同列である。このことは費用収益に関する納得のいく体系を造り上げるにあたって基本的な前提である。別の言い方をすれば、原価が収益によって償われるのに、どれを先にしどれを後にするのが良いのかといった順番は存在しないのである。」<sup>(37)</sup>

そして、この基本的前提に反する例として、彼等は次の三つの例を挙げている。<sup>(38)</sup>

1. 売上原価と他の営業費用との区別を強調しすぎること。
2. 減価償却控除前利益に意味を持たせようとする事。
3. 限界費用を強調しすぎること。

さしあたり、当面の比較においては、二番目が重要である。減価償却費に関して彼等は次のような見解を表明している。

「減価償却費——設備取得にあたって実際に要した原価のうち当期の収益に負担せしめるとみなされる部分——は、(当該期間中に徐々に発生した)完全なる営業上の費用であって、基本的には労務費や材料費と同じ性質のものである。現金の支出は償却される期より以前におこなわれているのかも知れないが、每期ごとの減価償却費は真の現金支出費用 (out

(36) W. A. Paton and A. C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standard, 1940, AAA. 中島省吾訳、『会社会計基準序説』, 昭和47年。

(37) Ibid., p. 67.

(38) Ibid., p. 67.

of pocket cost) なのである。<sup>(39)</sup>」

そこで両者の見解が比較されなければならない。この点に関するカーソンの考えを、比較のために再度引用しておこう。

「資産から用役が引き出された期に当該費用を計上せんとする会計手続には賞賛すべき点が多くある。確かに、このような会計処理は慣習的な発生主義会計の真髄である。しかしながら、たとえそうだとしても、そのことが、減価償却費およびそれと同様の償却が、他の大部分の費用と全く同じであると示唆あるいはほのめかす根拠にはならないのである。<sup>(40)</sup>」

費用はひとたび計上されたならば、その支出のあった時を超えて、収益に対して同質であるのか、それとも、支出のあった期と費用計上の期との違いを重視して、資金支出費用と資金支出費用にあらざる費用とを区別すべきか。この点が両者の議論の分れ道になっている。資金フローを重視するカーソンは後者の立場を支持するのである。

前者の考え方を厳密に貫ぬけば、たとえば無区分形式の損益計算が作成であろう。そして後者の考え方に立った損益計算では、収益に対して資金支出費用を優先的に対応させて営業活動からの資金(F P O)を求め、しかる後に配分手続に服した費用を差し引いて純利益を算定するという形式が取られるのである。

損益計算におけるカーソン説の特徴はこの点に見い出せるのである。

#### 4. 結 び

カーソンの一連の主張は資金計算書そのものに向けられているのではない。彼は資金計算書の存在を根拠として、資金の源泉と運用の観点から、財務会

(39) Ibid., p. 67.

(40) Carson, 1949, p. 162.

計の重要な局面をとらえ直そうとするのである。資金フローを重視することが彼の一連の主張の基礎となっているのである。貸借対照表に関する新らしい用語・様式の提案，増価の認識の否定，貸借記入に関する通説とは異なる解釈，資金費用と非資金費用の区別の強調はすべて資金フローを重視する考え方から発している。そしてまた資金費用と非資金費用を区別することが，インフレーションによる企業利益の歪みを簡便に計算する途を開いているのである。

このような意味で，本稿で取り上げた彼の三つの論稿は，彼が抱いている会計観を素描したものと解すことができよう。利益計算と資金フローのかかわりに関しては資金概念が定まっていないという難点を孕んではいるものの，一貫して資金フローを重視し，資金フロー概念を費用・収益概念および資産・負債概念に優先させているカーソンのこの主張は，米国における資金的会計観の一典型とみなすことが出来るのである。